

「ICT地域活性化懇談会」 提言 概要

平成23年7月21日

総務省

情報通信国際戦略局情報通信政策課
情報流通行政局地域通信振興課

ICT地域活性化懇談会の概要

1. 検討事項

- ・ 地域の自主性と自立性を尊重しつつ、ICTを軸として、地域が自ら考え実行する「地域自立型」の地域活性化を総合的に推進するため、ICTによる地域活性化の在り方を検討。

【検討項目】 ● 地域がICT利活用に取り組む上で抱える課題

- 課題解決に向けた取組の方向性 等

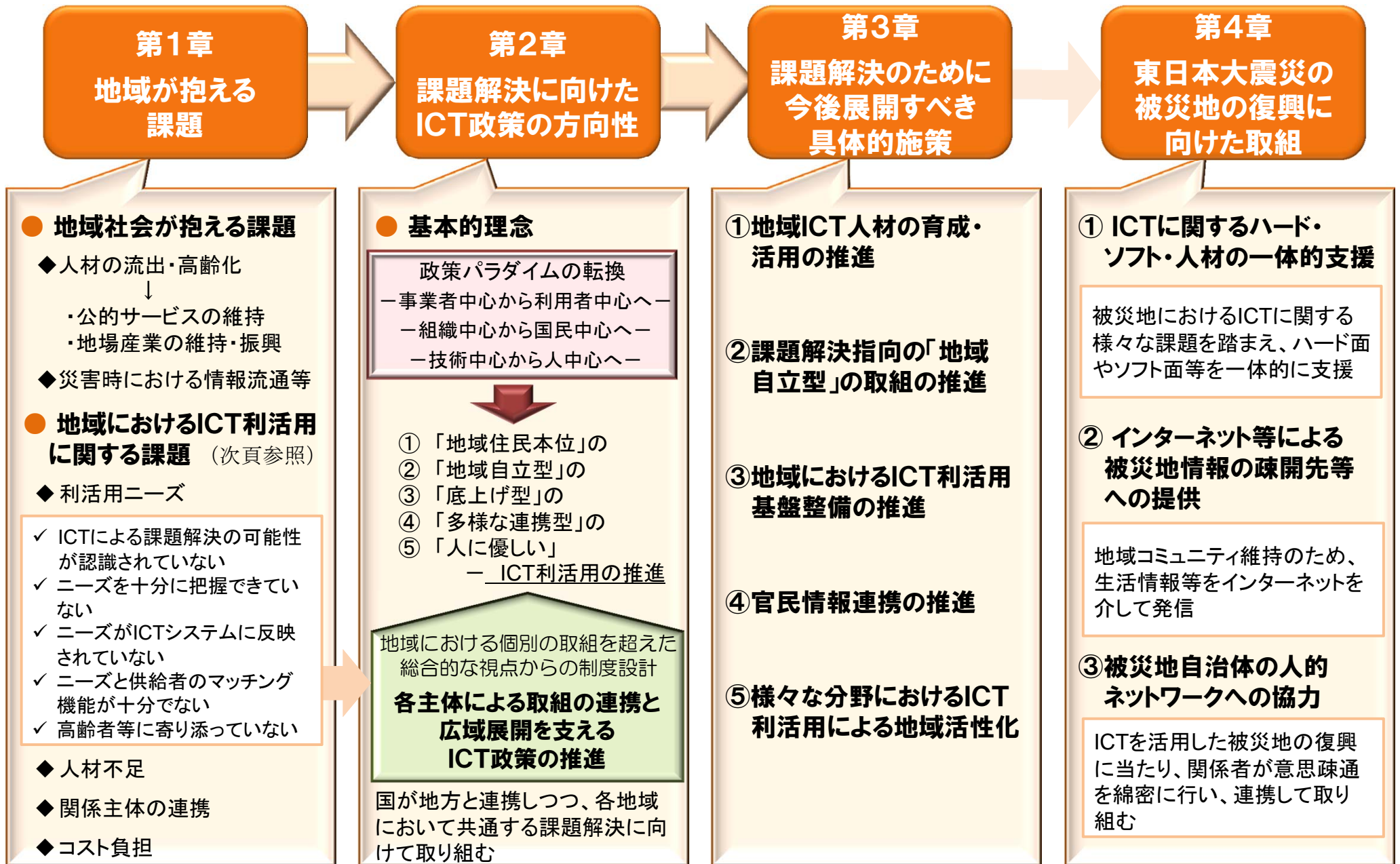
2. 検討状況

- ・ 平成23年1月26日、ICTによる地域活性化の在り方を検討する総務大臣主宰の「ICT地域活性化懇談会」を設置。
- ・ 平成23年2月10日以降、計4回の会合を開催し、検討を実施。同年7月12日に提言を公表。

構成員 (敬称略)(平成23年5月現在)

氏名		主要現職
座長	金子 郁容	慶應義塾大学 政策・メディア研究科 教授
座長代理	坪田 知己	(株)コラボトリエ 代表取締役
構成員	安藤 周治	NPO法人ひろしまNPOセンター 代表理事
"	奥田 貢	和歌山県 北山村長
"	嘉田由紀子	滋賀県知事
"	片岡 恵一	愛知県 岩倉市長
"	岸本 晃	(株)プリズム 代表取締役
"	後藤 和子	埼玉大学 経済学部・経済科学研究科 教授
"	近藤 則子	老テク研究会 事務局長

氏名		主要現職
構成員	坂本世津夫	四国情報通信懇談会 運営委員長
"	立石 聡明	(有)マンダラネット 代表取締役
"	土井美和子	(株)東芝 研究開発センター 首席技監
"	藤沢 烈	RCF 代表
"	本田 節	(有)ひまわり亭 代表取締役
"	本田 敏秋	岩手県 遠野市長
"	三友 仁志	早稲田大学 国際学術院アジア太平洋研究科 教授
"	横石 知二	(株)いろどり 代表取締役社長



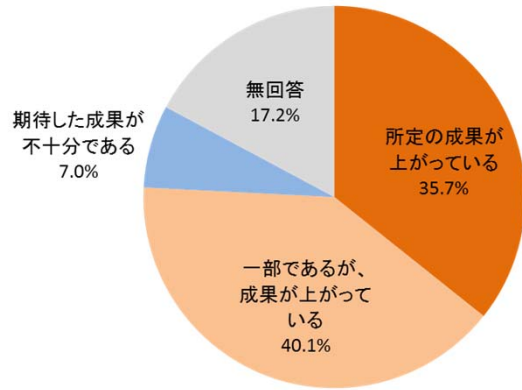
地域におけるICT利活用に関する課題

- ▶ ICT利活用事業を実施している地方自治体では、約4分の3がICTによる地域の課題解決について一定の成果を認識
- ▶ 一方、事業未実施の地方自治体では、約半数で有効かどうか判断がついていない状況

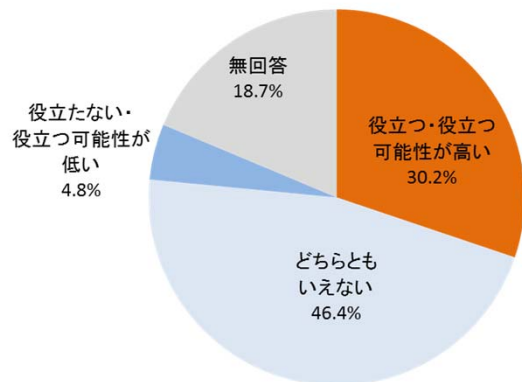
- ▶ ICT利活用における課題として、地方自治体の半数以上が「運用コスト・導入コストが高い」ことを挙げている
- ▶ このほか、要員・ノウハウの不足も課題として挙げられている

- ▶ 地方自治体のICT利活用事業への他団体の参画によるメリットとしては、利用者のニーズ把握やノウハウ等の情報にあると回答している

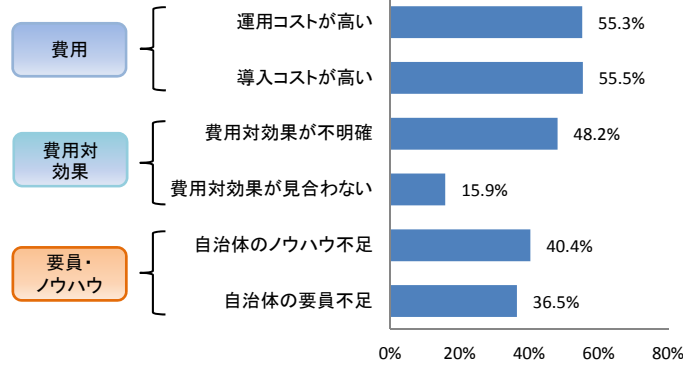
■ ICT利活用事業における地域の課題解決の考え方 (実施自治体)



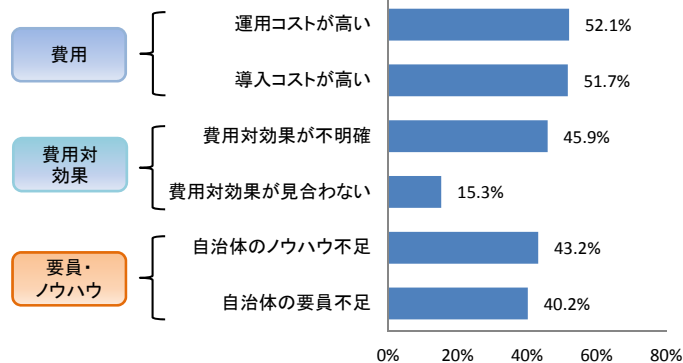
■ ICT利活用事業における地域の課題解決の考え方 (未実施自治体)



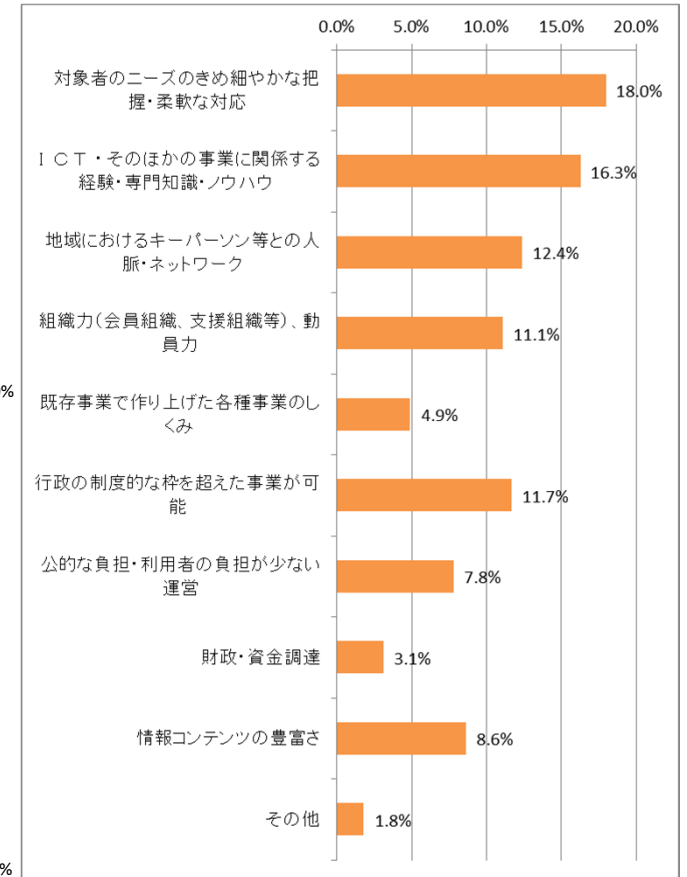
■ 地域ICT利活用における課題 (実施自治体)



■ 地域ICT利活用における課題 (未実施自治体)



■ ICT利活用事業における他団体からの参画のメリット (実施自治体)



出典：総務省「ICT利活用システムの普及促進に関する調査研究」(2011年3月)※自治体アンケート調査

① 地域ICT人材の育成・活用の推進

- (1)「ICT地域マネージャー制度(仮称)」の創設
- (2)地域からの情報発信力を高めることができる人材の育成・活用
- (3)地域情報化の発展・普及に関して貢献のあった個人・団体への表彰

「ICT地域マネージャー制度(仮称)」

- ・地域におけるICTを活用した事業を軌道に乗せるため、中長期にわたって当該地域において取組を支援。
- ・取組に参画する中で、地域の中からのリーダー人材の育成や高齢者・若者等の能力向上を図る。

② 課題解決指向の「地域自立型」の取組の推進

- (1)利用者のニーズと供給側のマッチングの促進
- (2)クラウドサービスの活用の促進
- (3)システムのオープン化・標準化等の促進

利用者のニーズと供給側とのマッチングの促進

- ・各地域の総合通信局等を中心に、ICT活用に関する地域のニーズの把握と、ニーズを満たすことが可能なICTサービスを提供する事業者等とのマッチングを促進。

③ 地域におけるICT利活用基盤整備の推進

- (1)地理的デジタル・ディバイドの解消に向けた取組
- (2)「自治体クラウド」の推進
- (3)防災・減災や災害時の対応を念頭に置いたICT利活用基盤の整備

情報の公開に関するルールの確立

- ・国及び公的機関の保有する災害関連情報、地理データ等について、デジタル加工しやすい形で公表することを促進。
- ・公開情報のリスト化や、データ活用に向けた標準手続の策定等を進める。

④ 官民情報連携の推進

- (1)「ガバメント2.0」のための情報の公開に関するルールの確立
- (2)情報の連携に関するルールの確立

情報の連携に関するルールの確立

- ・データ様式の標準化、情報連携の手順の確立等の検討を進め、具体化を図る。

⑤ 様々な分野におけるICT利活用による地域活性化

- (1)ICTによる農林水産業の生産性向上
- (2)ICTによる安心・安全な医療・介護の確保
- (3)ICTによる地場産業・観光等の振興
- (4)教育の情報化
- (5)高齢者等に使い勝手の良いサービス等の開発
- (6)テレワークの推進
- (7)「グリーンICT」による環境にやさしいまちづくり
- (8)自治会活動等へのICT利活用の推進
- (9)ICTの利活用を阻む規制・制度の見直し

課題

取組・支援

1 ICTに関するハード・ソフト・人材の一体的支援

- 大きな被害が生じた情報通信基盤の再構築
- 公共的サービスに関する情報のデジタル化
- 震災で打撃を受けた地域の産業の再生・創出
- ICTに関する取組の人材不足等

- ①通信インフラ等のハード面での復興
- ②ICTを活用したソフト面(利活用)の復興
- ③ICT分野の復興計画の策定・展開等の一体的、計画的な支援



2 インターネット等による被災地情報の疎開先等への提供

- 従来の地域コミュニティが地理的に分断されることによる住民の心のケアや地域の絆の確保

被災地自治体から疎開先の住民に向けてのインターネットを介した情報発信等

3 被災地自治体の人的ネットワークへの協力

- ICTを活用した被災地の復興に向けた各種主体の円滑な情報共有と連携

被災地の自治体職員による情報共有・連携の取組への協力、「震災復興支援連絡会(仮称)」の開催等

「ICTに関するハード・ソフト・人材の一体的支援」イメージ図

